

ワシントン・コンセンサスから20年後の米州

遅野井 茂雄（筑波大学教授）

今年ベルリンの壁崩壊、冷戦終結から20年の節目である。1989年を境に世界は変わりグローバル化の波に席卷されるが、ラテンアメリカでも同様であった。債務危機後の再建を議論する国際会議がワシントンで開かれ、財政規律、貿易自由化、民営化、直接投資など主催者が議論を集約した10項目が「ワシントン・コンセンサス」として、同年のブレイディ・プランに後押しされ、各国の急進的な市場経済改革への政策合意となる。その年はまた、チリで選挙が行われ民主化の波が大陸全体に及んだ年でもあった。

市場化と民主化を両輪とするグローバル化の浸透は米州において特に顕著であり、その中で米国主導が際立った。1991年米州機構を通じ代表民主制の集団防衛体制が樹立され(2001年米州民主憲章に結実)、1994年の米州サミットで米州自由貿易地域(FTAA)構想への合意がなされる。

それから20年、市場化、民主化、地域統合という米州協力の共通基盤は崩れた。1999年のチャベス政権の登場、翌年のボリビアでの「水戦争」を機に反新自由主義が地歩を築き始める。「市場が全てを解決する」市場主義への幻想が崩れ、開発における「国家への回帰」がリーマンショック後の世界に先駆けて現実となった。分配や公正を重視する左派政権が相次ぎ誕生、その動きはエルサルバドルでの旧革命勢力の政権獲得など今年に入っても止まらない。民主主義についても合意は失われ、代表民主主義批判から登場した急進左派政権は参加民主主義を標榜、制憲議会を通じ権力構造の転換や「新しい社会主義」を目指す。反対派やメディアの締めつけ、国民投票による再選容認など政権維持に躍起となっている。

この過程は9.11後の米州における米国の指導力の減退と重なる。2005年を目標としたFTAA交渉は中断。2002年反チャベス派のクーデターに際し、ブッシュ政権は米州民主憲章の原則を自ら逸脱、民主化促進策でも信頼と指導力を失墜した。反対に、資源価格の上昇を背景に域内各国は2003年以降、年5%を越す成長を遂げ、経済運営に自信を深める。南・南協力推進と多極世界の構築を目指すブラジルやベネズエラの外交攻勢の下で「アメリカ離れ」が加速、中国は米国に次ぐ貿易相手国となった。石油収入をテコに反米網を拡大するチャベス政権はカリブ海沖でロシア艦隊と合同演習を行うに至る。

左派政権はグローバル化との距離のとり方などその戦略性を反映し、穏健派と急進派に大別できるが、多様である。南米国家連合(UNASUR)の発足などブラジルの指導性が目立つものの、米国を除く地域統合の動きも分裂ぎみだ。ルーラ政権の急進左派への融和策が逆に指導性を失わせている。コロンビアが国内7基地の使用を米軍に認めた合意をめぐり、8月開かれたUNASUR緊急首脳会議は、「一つの南米」のまとまりのなさを印象づけた。

他方、オバマ米政権は、前政権が単独主義で失った信頼を多国間の協調により回復しようとしているが、限界も明らかだ。6月米州機構へのキューバ復帰の合意に加え、ホンジュラスでチャベス派のセラヤ大統領を軍が追放した政変を「米州民主憲章違反」といち早く非難し、大統領の無条件即時復帰を求める民主防衛体制に忠実になる政策転換を誇示した。だが同体制は「民主的秩序の断絶」に至った過程よりは結果を重視する制度設計の問題に加え、急進左派による「立憲秩序の変質」が既成事実化する中で機能を弱めている。今回も政変の根源であるチャベス政権を後ろ盾に再選を企図する大統領の違憲行為に対処できなかった。セラヤ大統領の違憲行為やベネズエラの内政干渉を問題視しない対応には、バレンスエラ中南米担当國務次官補の任命人事を人質とする米議会の批判を招いた。民主防衛体制の限界をみた米政権は、コスタリカ大統領の仲介による喧嘩両成敗的な「サンホセ合意」で指導権を握ろうとしたが、同体制の弱体化や、チャベス政権の影響力排除を狙いたい米政府の思惑を見越した暫定政権側の強硬姿勢に苦慮している。